METHOD OF DESTATICIZING LIQUID CRYSTAL SUBSTRATE

Publication number: JP6212102
Publication date: 1994-08-02

Inventor:

UEHARA TOSHISHIGE; OTA TOMOHISA;

YAMAGUCHI YUTAKA; KAWAGUCHI HISAO

Applicant:

HITACHI CHEMICAL CO LTD; SHARP KK

Classification:

- international:

C09D5/20; C09D4/02; C09D171/02; G02F1/13;

C09D5/20; C09D4/02; C09D171/00; G02F1/13; (IPC1-

7): C09D5/20; G02F1/13

- european:

Application number: JP19930004443 19930114 Priority number(s): JP19930004443 19930114

Report a data error here

Abstract of JP6212102

PURPOSE:To destaticize a liquid crystal substrate by forming a film of an antistatic resin composition on the surface of the liquid crystal substrate to thereby temporarily protect the substrate from the static electricity generated during the chamfering of its grounded circuit part, and releasing the film from the substrate by treatment with water, warm water, an aqueous acid solution or an aqueous alkali solution as early as possible after the completion of the step of chamfering a grounded circuit part or the step of transportation. CONSTITUTION:A film made from a resin composition essentially consisting of a specified polyoxyalkylene (meth)acrylate, a specified polyfunctional oxyalkylene (meth)acrylate monomer and a specified polyfunctional silicone (meth)acrylate is formed on the surface of a liquid crystal substrate, and is released from the substrate by treatment with water, warm water, an aqueous acid solution or an aqueous alkali solution after the antistatic treatment has been accomplished.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-212102

(43)公開日 平成6年(1994)8月2日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
C09D	5/20	PQT	7211 - 4 J		
G 0 2 F	1/13	101	9315-2K		

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 6 頁)

(21)出願番号	特 顯平5-4443	(71)出願人 000004455 .
	M .	日立化成工業株式会社
(22)出願日	平成5年(1993)1月14日	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
•		(71)出願人 000005049
	•	シャープ株式会社
		大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号
		(72)発明者 上原 寿茂
	•	茨城県下館市大字小川1500番地 日立化成
	·	工業株式会社下館研究所內
•		(72)発明者 太田 共久
		茨城県下館市大字小川1500番地 口立化成
		工業株式会社下館研究所内
		(74)代理人 弁理士 若林 邦彦
		最終頁に続く

(54)【発明の名称】 液晶基板の帯電防止方法

(57)【要約】

【目的】液晶基板の表面に帯電防止機能を有する樹脂組成物からなる皮膜を形成し、アース回路部の端面切断時に発生する静電気から基板を一時保護し、アース回路部の端面切断や輸送などの工程終了後は速やかに水、温水、酸性水溶液、またはアルカリ性水溶液で剥離する液晶基板の一時的帯電防止方法を提供すること。

【構成】液晶基板の表面に、特定のポリオキシアルキレン (メタ) アクリレートオリゴマー、特定の多官能オキシアルキレン (メタ) アクリレートモノマーおよび特定の多官能シリコーン (メタ) アクリレートを必須成分とする樹脂組成物よりなる皮膜を形成し、帯電防止の目的を達成した後は水、温水、酸性水溶液、またはアルカリ性水溶液にて皮膜を剥離する。

FP03-0360 OIEP_AR '06,12.07

SEARCH REPORT

【特許請求の範囲】

【請求項1】 液晶基板の表面に皮膜を形成し、帯電防 止の目的を達成した後は水、温水、酸性水溶液、または アルカリ性水溶液にて皮膜を剥離することを特徴とする 液晶基板の帯電防止方法。

【請求項2】 液晶基板の表面に皮膜を形成した後、放 射線照射して皮膜を硬化させることを特徴とする請求項 1 記載の液晶基板の帯電防止方法。

【請求項3】 液晶基板の表面に形成する皮膜が下記 (a) および(b) を必須成分とする樹脂組成物である 10 防止剤の添加が最も一般的であった。 請求項1または2記載の液晶基板の帯電防止方法。

(a) 分子内に不飽和2重結合を有し、重量平均分子量 が100~50、000の範囲で、アルキレン付加モル 数が5以上のポリオキシアルキレン(メタ)アクリレー トオリゴマー100重量部、(b)分子内に不飽和2重 結合を1分子あたり2個以上有する多官能オキシアルキ レン (メタ) アクリレートモノマーを1~300重量

【請求項1】 液晶基板の表面に形成する皮膜が下記 物である請求項1または2記載の液晶基板の帯電防止方

(a) 分子内に不飽和2重結合を有し、重量平均分子量 が100~50、000の範囲で、アルキレン付加モル 数が5以上のポリオキシアルキレン(メタ)アクリレー トオリゴマー100重量部、(b)分子内に不飽和2重 結合を1分子あたり2個以上有する多官能オキシアルキ レン(メタ)アクリレートモノマーを1~300重量 部、(c)分子内にシリル基と不飽和2重結合を1個以 上合わせ持つ単官能または多官能シリコーン(メタ)ア 30 クリレートを1~300重量部。

【発明の詳細な説明】

[00001]

【産業上の利用分野】本発明は液晶基板、特に内部にア クティブ素子を有するTFT型液晶基板などの帯電防止 方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】液晶基板に搭載されるアクティブ索子は 静電気破壊を起こしやすい。特に端面切断工程時や輸送 時はアースされていないため、静電気の発生はアクティ プ素子にとって致命的である。かかる基板の帯電防止方 法として一般的には、自己放電式または交流電源式によ る除電器が、また両面を除電するためには、除電気で生 成するイオンを風で送るプロアー式除電器などを用いる のが有効である。しかし例えば、自己放電式除電器の場 合、帯電体が作り出す電荷によって放電を起こし、電荷 を中和する原理であるから、帯電体の帯電レベルが低す ぎると効果を発揮しない。また交流式は交流コロナ放電 を利用するため、能力は比較的高く、正負どちらの帯電 いから、半周期ごとに生成される正負イオンの数が等し くなく、帯電していないフィルムに作用させると、レベ ルは低いがどちらかの極性に帯電してしまう。またプロ アー式除電器の場合、送風途中でイオンが減少するため 除電能力に問題がある。その他にも環境温度を高めるこ とによって静電気を空気中に放電する方法、静電気が発 生する表面を薬品処理によってイオン化または酸化する 方法、帯電防止剤の添加により導電化を図る方法などが あるが、コスト面での優位性と効果の確実性から、帯電

【0003】このような帯電防止剤を使った導電化の材 料として、(1)金属、(2)金属酸化物、(3)カー ボン、(4)界面活性剤などがある。金属やカーボンを 使う場合は、帯電防止というより、電磁波シールドを目 的とする場合が多い。また界面活性剤を添加する方法で は、帯電防止剤としての役割を果たすために、概して多 量に添加され、ベース樹脂の基本特性(機械的、透明 性)を損なう場合がある。かりに基本特性を損なわない ような構造物とした場合でも、帯電防止の役目を達成し (a)、(b) および(c) を必須成分とする樹脂組成 20 た後に、架橋部分の帯電防止成分の除去が困難であっ た。また帯電防止皮膜を形成し目的達成後、フィルム状 で剥離を行なう形式では、新たに静電気が発生しやすい などの問題があった。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明はかかる点に鑑 みなされたものであって、液晶基板の表面に帯電防止機 能を有する樹脂組成物からなる皮膜を形成しその後はア ース回路部の端面切断時に発生する静電気から基板を一 時保護し、アース回路部の端面切断や輸送などの工程終・ 了後は速やかに水、温水、酸性水溶液、またはアルカリ 性水溶液で剥離する液晶基板の一時的帯電防止方法を提 供せんとするものである。

[0005]

【課題を解決するための手段】すなわち本発明は、下記 (a)、(b) および(c) を必須成分とする樹脂組成 物よりなる皮膜を液晶基板の表面に形成後、放射線を照 射して皮膜を硬化させ、アース部の端面切断工程を施 し、帯電防止の目的を達成した後は水、温水、酸性水溶 液、またはアルカリ性水溶液にて皮膜を剥離することを 40 特徴とする液晶基板の帯電防止方法に関する。

(a) 分子内に不飽和2重結合を有し、重量平均分子量 が100~50、000の範囲で、アルキレン付加モル 数が5以上のポリオキシアルキレン(メタ)アクリレー トオリゴマー100重量部、(b)分子内に不飽和2重 結合を1分子あたり2個以上有する多官能オキシアルキ レン (メタ) アクリレートモノマーを1~300重量 部、あるいはまた、(c)分子内にシリル基と不飽和2 重結合を1個以上合わせ持つ単官能または多官能シリコ ーン (メタ) アクリレートを1~300重量部。

極性にも対応できるが、放電特性は、正負で同じではな 50 【0006】以下本発明を詳細に説明する。本発明で用

いられるポリオキシアルキレン (メタ) アクリレートオ リゴマーは通常、縮合重合法で得られる。これらのポリ オキシアルキレン (メタ) アクリレートオリゴマーとし ては、ポリオキシエチレンジグリコール、ポリオキシエ チレンジグリコール酸、ポリオキシプロピレンジグリコ ール、ポリオキシプロピレンジグリコール酸などのポリ オール、ボリオール酸など分子内に極性基を有するポリ マーが挙げられる。

【0007】縮合重合型のオリゴマーとしてその他に レン型オリゴマーと(メタ)アクリル酸とのエステル交 換反応や(メタ)アクリルイソシアネートとの反応によ り得られるオリゴマー、ポリオキシアルキレングリコー ル酸とグリシジル(メタ)アクリレートとの反応により 得られるオリゴマー、ポリオキシアルキレングリコール とエピクロルヒドリンとの反応により得られるオリゴマ ーなどがある。 たとえばボリエチレングリコールやポリ プロピレングリコールの(メタ)アクリル酸付加物、ボ リエチレングリコールやポリプロピレングリコールの グリコール酸やポリプロピレングリコール酸のグリシジ ル(メタ)アクリレート付加物、ポリエチレングリコー ルモノグリシジルエーテル、ポリエチレングリコールジ グリシジルエーテルの(メタ)アクリル酸付加物が挙げ られる。また分子内に導入する不飽和2重結合を有する 基としては、ビニル基、ビニルオキシ基、アクリロイル 基、メタクリロイル基などのうち、アクリロイル基とメ タクリロイル基の反応性が速く、良好な結果が得られ る。かかるオリゴマーは、分子量が100より小さい と、1分子当たりのオキシエチレン基の濃度が低下する ため、親水性が低下し、水などによる短時間剥離が困難 になる。また50、000より分子量が大きいと、オキ シエチレンの繰り返し構造による結晶性が発現し均一な **整工が困難になるため、重量平均分子量としてはこの範** 囲のものが選択され、200~5、000の範囲にある ものがさらに好ましい。

【0008】次に分子内に不飽和2重結合を1分子あた り2個以上有する多官能オキシアルキレン (メタ) アク リレートモノマーとしては1、6ーヘキサンジオールジ アクリレート、ネオペンチルグリコールジアクリレー ト、アリルアルコールジアクリレート、レゾルシノール ジアクリレート、アジピン酸ジアクリレート、フタル酸 ジアクリレート、付加モル数が5以下のポリエチレング リコールジアクリレート、トリメチロールプロパントリ アクリレート、グリセリントリアクリレート、ペンタエ リスリトールテトラアクリレート、ソルビトールテトラ アクリレート等の (メタ) アクリル酸付加物が挙げられ る。分子内に導入する不飽和2重結合を有する基はオリ ゴマーの場合と同様、ビニル基、ビニルオキシ基、アク

アクリロイル基とメタクリロイル基の反応性が速く、良 好な結果が得られる。分子内にシリル基と不飽和2重結 合を1個以上合わせ持つ単官能または多官能シリコーン (メタ) アクリレートとしては、ジメチロールシラン、 トリメチロールシラン及びテトラメチロールシランの2 ーヒドロキシエチル (メタ) アクリレート付加物などを 使うことができる。この場合もオリゴマーやモノマーの 場合と同様に、分子内に導入する不飽和2重結合を有す る基として、ビニル基、ビニルオキシ基、アクリロイル も、分子内に不飽和2重結合を有するポリオキシアルキ 10 基、メタクリロイル基が有効で、アクリロイル基とメタ クリロイル基は特に良好な結果が得られる。不飽和2重 結合は、硬化性を上げ、架橋度を高めるため1分子あた あり2個以上必要である。

> 【0009】上述したモノマー及び単官能または多官能 シリコーンは単独で使用してもよいし、必要に応じて2 種以上併用してもよい。なお、樹脂は比較的低分子量の オリゴマーを主成分とする無溶剤樹脂であるが、除工作 業性の点から、少量の溶剤を使用してもかまわない。

【0010】本発明におけるオリゴマー、モノマー及び (メタ) アクリルイソシアネート付加物、ポリエチレン 20 単官能または多官能シリコーンの使用量は、樹脂組成物 全体の粘度、液晶基板への密着性、水または水溶液によ る樹脂の剥離の容易さ、耐熱性等に鑑み決められるが、 これらが良好な特性を示すオリゴマーは、ポリオキシア ルキレン (メタ) アクリレートオリゴマー100重量部 に対し、モノマー及び単官能または多官能シリコーンの 配合量がそれぞれ5~300重量部の時である。本発明 の樹脂を紫外線によって硬化させる場合、光開始剤また は増感剤の少なくとも一方が必須であるが、そのほかに 希釈剤、増粘剤、可塑剤、酸化防止剤、充填剤、着色 剤、導電性付与剤や膨潤剤などの添加剤を配合してもよ 30 い。樹脂の塗布厚さは、0.1 μm~1 mmの範囲で、 好ましくは1μm~100μmの範囲で選択される。

> 【0011】本発明でいう放射線の線量は吸収線量で 0.1~30Mrad、より好ましくは1~10Mra d、紫外線の場合0.01~30J/cm2の範囲で使用 されるが、0.05~3J/cm²より好ましい。照射の 際注意を要するのは活性ラジカルの酸素による失活であ る。これらの影響を最小限に防ぐためには、窒素などの 不活性ガスを用いて適当な酸素濃度にしたり、プラスチ ックフィルムを樹脂上にラミネートして、酸素を遮蔽す る必要がある。この際の必須成分としてベンゾフェノン やミヒラーケトンのごとき光開始剤、増感剤またはそれ らの誘導体をオリゴマー100部に対して0.1~30 部、好ましくは0.5~10部添加することによって、 効率よく開始反応を行なわせることができる。

【0012】本発明で使用する放射線照射した保護樹脂 の剝離被としては水温が0℃以上100℃以下の水、温 水(熱水)が使えるが、使いやすさ、安全性の点から、 水温は20℃~60℃が望ましい。また水以外の剥離液 リロイル基、メタクリロイル基が有効でその内でも特に 50 としては、酸・アルカリの水溶液を使うことができる。

それらの濃度は、0.1%~90%で可能であるが、1 0%以下の水溶液が安全作業性の点からより好ましい。 [0013] このようにして得られた帯電防止用樹脂組 成物は表面硬度を有し、優れた帯電防止機能のため、T FT型液晶基板などの一時的な帯電防止用途に適用さ れ、アース部の端面切断・運搬などの目的を達成した後 は速やかに剥離可能な皮膜を提供する。

[0014]

【作用】本発明の効果が発現する理由は必ずしも明確で はないが、以下のように推察される。即ち、オリゴマ 一、モノマー及び単官能または多官能シリコーンの不飽 和2重結合が放射線照射によりラジカル重合を開始し、 さらにモノマー及び単官能または多官能シリコーンの反 応点が非常に多いことから高度に架橋された網目構造体 が形成され、これが強靭な皮膜となる。一方、この皮膜 を形成している樹脂組成物は非常に親水性が強いため、 体積固有抵抗率が小さく、通常の帯電防止剤の添加の場 合と違って、膜全体が帯電防止機能を有する。次に、剥 離の発現機構は次のように考えられる。すなわち、モノ マー及び単官能または多官能シリコーンによる反応点過 20 多のため、重合収縮が生じるが、この時点では樹脂は液 晶基板上に拘束されており見かけ上の収縮は起こらず、 残留応力を持つことになる。ここに、水、酸性またはア ルカリ性水溶液が浸入すると親水性の樹脂が膨潤し、ク ラック発生の核が発生し、膨潤した帯電防止用皮膜は容 易に剥離を起こすものと考えられる。しかもこの剥離工 程では、水に浸漬した状態で皮膜が剥離するので静電気 の滞留が一切ないため、非常に優れた帯電防止機能を有 するものと考えられる。

【0015】 [実施例] 次に実施例に於いて本発明を詳 述するが、本発明はこれに限定されるものではない。

(オリゴマー1の製造法) 2ーヒドロキシエチルメタク リレート15部、メチルアクリレート9.5部、アクリ ル酸 0.5部、ポリオキシエチレンジグリコール酸(エ チレン付加モル数9) 70部、βーメルカプトプロピオ ン酸2.5部、4、4′ーアゾピス-4-シアノパレリン 酸3部をN2下70℃で5時間反応させグリシジルメタ クリレート10部、ハイドロキノン0.01部、N、N' ージメチルドデシルアミン0.05部を加え、昇温85 有する重合ポリエチレングリコール酸のグリシジルメタ クリレート付加物を得た。この時ポリエチレングリコー ル酸のグリシジルメタクリレート付加物とアクリルマク ロマーの比率はほぼ7:3であった。

【0016】(オリゴマー2の製造法)2ーヒドロキシ エチルアクリレート15部、アクリルアマイド5部、エ チルアクリレート13部、アクリル酸 0.5部、ポリオ キシジェチレンジグリコール酸(エチレン付加モル数1 3) 60部、チオグリコール酸4部、4、4′ーアゾピ スー4ーシアノバレリン酸3部をN2下70℃で5時間 反応させた後、グリシジルメタクリレート10部、ハイ ドロキノンO.O1部、N、N'ージメチルドデシルアミ ン0.05部を加え、昇温90℃で5時間反応を行な い、末端又は側鎖に不飽和2重結合を有する重合体を得 た。この時ポリエチレングリコール酸のグリシジルメタ クリレート付加物とアクリルマクロマーの比率はほぼ 6:4であった。

6

【0017】オリゴマー3:ポリオキシエチレンジアク リレート (分子量約300)

オリゴマー4:ポリオキシエチレンジアクリレート (分 子量約500)

オリゴマー5:ポリオキシエチレンジアクリレート(分 子量約700)

オリゴマー6:ポリオキシプロピレンジアクリレート (分子量約300)

オリゴマー7:ポリオキシプロピレンジアクリレート (分子量約500)

オリゴマー8:ポリオキシプロピレンジアクリレート (分子量約800)

モノマー1:1、6ーヘキサンジオールジアクリレート モノマー2:トリメチロールプロパントリアクリレート モノマー3:トリエチレングリコールジメタクリレート 【0018】以上のようにして得たオリゴマーとモノマ ーを所定量混合、攪拌した樹脂を蒸着法とスパッタ法で ITO膜を作製した液晶基板上に、厚さが10μmにな るように塗布した。これらの樹脂を塗工した液晶基板上 に、窒素パージしながら酸素濃度が100ppm以下の 雰囲気になるようにして、紫外線照射装置で紫外線を1 J/cm² 照射した。このようにして作製した帯電防止 皮膜付き液晶基盤のアース部を端面切断し、静電気発生 量を測定した。その後表面を肉眼観察し、その時の状態 を最初のものと比較した。また上記帯電防止皮膜付き液 晶基板を水中に浸漬し、皮膜の剥離時間の測定及び剥離 **℃で5時間反応させ、末端又は側鎖に不飽和2重結合を 40 後の液晶基板の表面状態を電子顕微鏡で観察し、最初の** ものと比較した。皮膜の鉛筆硬度と体積固有抵抗率の測 定も同時に行なった。結果を表1に示す。

[0019]

【表1】

8

		垂						ı									MARTI	143	25 25	K		á
		第一班	医L型	株の株	6			単常なし						*		- RIFFE	1	,	40期待なし			
		米	보	盘	路	金)		3.0	0 -	0 9	2 5			2 0		,	ı	,	240		180	
	ポラス	田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	(3) (3)	の観	₩.			F	HB	Ξ	2 H			I		НB	ď	Ξ	0		,	
	1	赵	蓝	9	瑕	福	Ħ	5 %	*	"	u			*		2	2	"	ø		0	
	スパッタ I TOガラ	安丽	铁	经	妆	(0.cm)		8×10*	4×10*	6×10°	9 X 1 0*			1 x 1 0,		7×10'	4 × 1 0	1×10'*	1×10		1×10'	
		2	æ	H	(A)			0017	u	u	"	•		"		u u	A	0009	0 政策なし<100		001>	
東東		机]换	图丁图	株の株	€			選権なし 人口 ロ			-	-		•		ı		1	単部なし		,	
の特件		水野	超	# 4	包含	(\$		3.0	012	3.0	012			V 1 0		ı	1	ı	220		180	_
品基板	497	皮船	順幣	の御	**			Ħ	нв	Ξ	2 H			Ξ		НВ	*	Ŧ	*			
泛海	TO;	庚		9	蠳	福	ĸ	乓	`	-	-			*			•				2	
帯電防止皮腐付き液晶晶板の特性結果	解控ITOガラス	女	破誤	阿	極	(II-cm)		0 1 × 9	4×10'	6×10'	9×10'			1×10'		7×10°	4×10"	1 × 1 0 1 1	.01×1		1 × 1 01	
		檻	æ	田	(A)			001>	*	8				b		4		6600	< 100		X100	
			モノマー		田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田			3.0	0 1	8 0	09			1 0		ı	1	100	10		H	
	E				名			モノマー!	を一五一金	,	モーヤーヨ			*		1	1	モノマー1	ď		474-2	
	明 祖 月				加田郎			100	N N	ď	6 0	u	3.0	0	6.0	100	*	i	0 9	"	4	
	每		オリゴマー		如發			オリゴマー1	ш	ቼ− ዾይሴዶ	u	#10 JY 4-3	1-Δይሴ‡	オリゴマー2	オリゴマー4	オリゴマー1	オリゴマー5	1	オリゴマー6	オリゴマー8	· 4-AF(1+	オリゴマーB
		° Z						突筋側 1	, b	8 4	4					比較例1	" 2	6 2	4		9	

[0020]

【発明の効果】本発明によるTFT型液晶基板などの帯電防止方法は、表中の実施例からも明らかなように、アース部の端面切断時に発生する静電圧が50~100 V、体積固有抵抗率が108Q・cmのオーダーと小さ いため、帯電防止性に特に優れた強靭な透明皮膜となり、使用後は水により数10秒以内で完全剥離し、IT 〇安面を汚染しないため、液晶基板の帯電防止方法に適 していることは明らかである。 フロントページの続き

(72)発明者 山口 豊

茨城県下館市大字小川1500番地 日立化成

工業株式会社下館研究所内

(72)発明者 川口 久雄

大阪府大阪市阿部野町22番22号 シャープ

株式会社内